

第5部

総括討論・新たな交流と連携のあり方を探る

－四国地域を対象として－

近藤光男（報告者）

井原健雄（討論者）

片岡弘勝（司会）

はじめに（片岡弘勝）

I 本講座に対する総括報告（近藤光男）

- 1 講座の意義
- 2 新たな交流と連携のあり方と展望
- 3 徳島県における取り組み
- 4 おわりに

資料

II 近藤報告および本講座に関する再論（井原健雄）

III 総括討論

おわりに（片岡弘勝）

はじめに（司会・片岡弘勝）

今回は、「新たな交流と連携のあり方を探る－四国地域を対象として－」というテーマを追究した本年度の前4回の講義のみならず、過去2年分の本講座を含めた計14回分の内容を総括することを目的にした総合的な討論が企画されました。具体的には、徳島大学大学院でエコシステム工学を専攻しておられる近藤光男教授をお招きして、過去14回分の内容に対する総括的な報告（コメント）を頂戴する。その上で、本講座全体の企画立案とコーディネートをご担当して下さった井原健雄先生（本学経済学部教授）から、近藤報告に対する感想・意見および、本講座全体に関する再論をお願いする。その後には、受講者の方々より総論あるいは各論に関わる質問・意見等を頂戴した上で、自由闊達な総括討論を行いたいと考えている。したがって、3年にわたって継続したこのテーマでの公開講座は、今回の総括討論をもって一応の一区切りとする予定である。

受講者の皆様には、後半の討論で積極的にご討議いただきたい。

なお、進行役は、本学生涯学習教育研究センターの片岡がつとめさせていただく。

まず、近藤先生から総括的な報告（コメント）を頂戴する。

I 本講座に対する総括報告（近藤光男）

1 講座の意義

3年間にわたる本講座「新たな交流と連携のあり方を探る－四国地域を対象として－」の共通テーマは、四国の地域経済の客観的な診断と、当該地域住民の主体的な取り組みを前提とした「交流・連携」のあり方を探ることであった。これまでに、昨年度と一昨年度で5回づつ、今年度も4回の講義が行われているが、各講義で扱われたテーマは非常に興味深いものであるとともに、あらゆる視点から、理論的かつ実証的な議論が展開されている。3年間の講座を締めくくる本日の講義の最初に、本講座の意義について述べてみたい。

まず、四国にとって今、最も重要かつ重大なテーマについて、3年間にわたり、公開講座を続けられたことに大きな意義を感じる。また、各界、各層からの講師陣による示唆に富んだ講義、今後の四国の交流・連携において極めて重要な役割を果たすであろう民間事業者、役所や各種団体の職員の方々の受講は、将来の四国の方向付けに非常に大きな意義があったことは間違いない。この講座の成果には、短期間でその効果が現れるものもあるが、長いタイムスパンの中で徐々にその効果が現れるような内容も含まれている。緊急性を要する課題と時間をかけて対応していくべき課題の議論も交わされたことと思われる。さらに、今後の地域の課題や展望についても各年の最後の講義で総括が行われており、そのなかでは、整理軸が示され、その軸に沿って繊細かつ示唆に富む記述があり、まとめられた報告書は資料としても非常に価値の高いものである。

なお、資料として、今回を除く3年間にわたる計14回の講義の概要を添付した。これは本講座の総括にあたり自らの理解を深め、各講義の関係を整理するために作成したものである。記述された内容は、報告書に基づく私の主観的なまとめであり、講師の意図が反映されていなかったり、誤解がある場合はすべて私の責任に帰するところである。

2 新たな交流と連携のあり方と展望

(1) 論点

本講座の報告書には、四国地域を中心とした交流と連携のあり方と展望を議論する上で、示唆に富む指摘や検討すべき課題が数多く収められている。その中から、本日の講義での討論の材料として、著者の主観に基づき24項目を論点として取り上げた。各論点は、「基礎研究に関して」、「政策およびその展開に関して」、「体制・組織づくりに関して」、「経済（産業・企業）活動および戦略に関して」、および「地域活動に関して」の項目にしたがって分類するとともに、著者の意見も付け加え、以下に示した。また、各論点の末尾には言及されている講義と講師を示した。ただし、今回、著者が論点として新たに付け加えたものは、（1998年第5部「総括討論」：近藤）とした。

<基礎研究に関して>

- ①東京への一極集中が進んだ結果として、人口分布の不均衡が加速した。それに対して、地方部を振興し、均衡ある国土を形成しようという動きがでてきた。この流れの中で、「理論的に考えれば、『均衡』概念と『最適』概念の混乱が生じているように思われる。」と述べられている。この議論に関しては、さ

らに「最適」とは何かという議論が求められる。(1996年第1部「全総計画の理念の変遷と新たな交流・連携の意義」：井原)

- ②交流・連携を定義し、その効果を客観的かつ科学的に計量評価する方法を確立することは極めて重要である。(1996年第5部「四国の地域経済に根ざした新たな交流・連携の対応」：井原)
- ③社会資本整備における社会的余剰、社会的便益、社会的費用などの計測方法、および便益の帰属者や費用の負担者の特定化とその額の計測方法の確立、さらに開発利益の還元やインパクトフィーの徴収の議論のさらなる展開が必要である。社会基盤整備の評価の透明性を図り、住民へのアカウントビリティの向上のためにも重要な課題である。(1998年第5部「総括討論」：近藤)
- ④公共施設整備の評価に関して、四国においては重要ではあるが、需要が余り期待できない公共施設整備計画の費用便益分析を行うと、基準を上回るのが非常に困難な場合がある。全国一律の評価基準を適用した場合、都市部と地方部で評価結果に差が出ることは少なくない。公共施設整備の評価は全国一律で良いのか。国土政策との関連、さらに価値概念における効率性と公平性の問題とも関連させて議論する必要がある。(1998年第5部「総括討論」：近藤)

<政策およびその展開に関して>

- ①交流・連携の他、広域行政の展開を図るとき、当事者だけではなく第三者機関による調整や支援は効果的であり、不可欠といっても過言でない。さて、誰(どのような機関)が第三者としての役割を演ずるのが望ましいのであろうか。(1996年第5部「四国の地域経済に根ざした新たな交流・連携の対応」：井原)
- ②地域間の交流と連携を阻害する外的要因には自然障壁(地理的要因、地形的要因など)と社会障壁(行政界、情報発信システム、人材育成システムなど)がある。これらの内的要因には意識障壁(おらが村主義、ワンセット主義など)がある。これら阻害要因をどう取り除いていくか。理論的なアプローチもさることながら、実験的・実証的アプローチも積極的に取り入れていくべきと考える。(1997年第1部「新たな交流と連携をめぐる動向とその意義」：井原)
- ③木内氏は、「ウサギとカメの話ではあるが、今はウサギが勝つ時代と言われている。確かに独創的なアイデアで勝負する人が勝つかもわからないが、技術革新はいずれ終焉するので、いずれはカメのようにコツコツと働く人が再び勝利する時代が来るはずである。」と述べている。将来の社会経済状況の変化は多様性に満ちているが、その中で、政策は現時点で決定し、実行されなければならない。政策は何年後を目標に実行されるのか、あるいは政策を将来のどの時点で評価するのかと関わる問題である。(1997年第3部「四国地域からみた交流・連携の構想と展望(その2)－金融機関の立場から－」：木内)
- ④今後の地域間の連携を考える場合、各地域の現状を基本に政策を展開するのか、あるいは連携を前提として各地域の整備も行うという政策がよいのか。あるいは、どちらもあり得るのか。(1997年第3部「四国地域からみた交流・連携の構想と展望(その2)－金融機関の立場から－」：木内)
- ⑤「少なくとも1～2世代は要する地域づくりを担い続ける主体の形成に関わる課題」があげられ、本年度、先に行われた3つの講義では概して高等教育に対する期待が強調されたが、片岡氏は「初等中等教育の課題としても重視される必要があると思われる。」と述べている。これは重要な指摘と思われるが、さらに考慮に入れる要因として地域の社会システムの改善もあげられる。(1997年第5部「交流・連携構想の比較整理と地域づくり研究の課題」：片岡)
- ⑥四国以外の地域との積極的な交流・連携はもちろん、地域内の市町村間の交流・連携も必要である。四

国内には、いわゆるナショナルミニマム的な公共施設整備やサービスが十分でない市町村が存在する。四国内の各地域が個性ある地域づくりを行うのと同時に、あるいはその前に自らの地域の足固めとなる公共施設整備やサービスの充実を図ることが必要であり、そのためには、例えば市町村間の交流・連携を基盤にした目的達成方法もあり得る。(1998年第1部「新たな交流と連携の回顧と展望」：井原)

- ⑦「アクセスの充実や高度情報化社会の中で四国の定住人口の増加は今後期待できない。」と梅原氏は述べている。四国をそのままにしておくと、このような結果を招くかもしれないが、高度情報技術やネットワークは交流・連携のための道具として有効と考える。(1998年第3部「三橋時代においてとるべき四国の進路」：梅原)
- ⑧高度情報技術およびネットワークを交流・連携の推進にうまく活用すべきである。21世紀の国土のグランドデザインで多自然居住地域の創造が地域戦略として提案されているが、都市部と同じ様な情報環境を享受することが出来れば、中山間地域が自然豊かで、人間味あふれる居住地域として生まれ変わることになる。この問題は、技術論より政策論である。(1998年第5部「総括討論」：近藤)

<体制・組織づくりに関して>

- ①地域間の交流・連携、広域行政、今後進むかも知れない市町村合併を考えると、真に地域住民の風土や風習、他地域との地縁や血縁を基に体制がつくられていくのであろうか。「明治政府」の二の舞にならないように細心の注意が求められる。(1996年第4部「四国地域を対象とする新たなライフサイクル像の検討」：片岡)
- ②遊子漁協の取り組みは、新しい全総の精神である地域の独自性を生かした自己選択と自己責任に基づいた地域生き残り策の事例であるが、今後、すべての市町村が独自のアイデアを出し、実践していくことが可能であろうか。人材や資金面も含めて、議論が必要である。(1996年第4部「四国地域を対象とする新たなライフサイクル像の検討」：片岡)
- ③今地域に求められるのはフルセットからの脱却であり、地域はより広域的な視野で自地域の発展と他地域との交流・連携のための基盤として何が必要なかを考えるべきである。また、地域が他の地域と交流・連携を進めるためには、地域は自立していなければならないといわれる。(1997年第4部「関西圏からみた四国地域の特性」：新井)
- ④「四国は1つ」の意味。四国の4県が真ん中を向き合い、四国以外の地域との線引き、差別化を進めるという意味ではないと考える。今後も、今までのように、4県が別の方向を向いていることを否定できないのではなかろうか。今後は、その状態で、4県間の結びつきを強め、お互いが協力して今までのメリットを2倍、3倍にし、得られたメリットをお互いが共有するという方向に進むべきと考える。(1998年第5部「総括討論」：近藤)

<経済(産業・企業)活動および戦略に関して>

- ①バブルによる好調期、バブル崩壊後の下降期、それに続く低調期があり、1995年頃から緩やかな回復基調がみえてきた(この講義が行われた頃)ものの、この1年の経済は低迷しており、短期間で経済状況がめまぐるしく変動している。このような変化は、国内だけではなく、東アジア諸国の経済も予想がつかないほど変動している。このように、5年先の経済状況がみえない中、企業はどのような選択をし、さらに、いかなる戦略を展開すれば良いのだろうか。(1996年第2部「四国の地域経済の特性」：見立)

- ②経済の活性化には民間事業者の活動が最も重要である。では、四国では、どんな産業、どのような業種に将来性があるのか。そして、どのようにして育成し、活動を支えていくのか。産業、業種の絞り込みと、思い切った戦略の展開が必要と考える。（1996年第3部「瀬戸内三橋開通後の四国経済」：見立）
- ③中心市街地の活性化については、消費者の買物行動から考えると即時の解決は困難と思われる。商業という枠組だけではなく、土地利用も含めた形で考えていくことも必要ではないか。人口が減少した市街地中心部に居住エリア（例えば、高齢者用住宅や二世帯マンション）を設け、商業地と住居の近接性、職場と住居の近接性を生かした再開発はありえないか。（1997年第2部「四国地域からみた交流・連携の構想と展望（その1）－通産行政の立場から－」：真木）
- ④「日本で会社を起こした人の創業時の年齢から判断すると、ある程度の経験、資金力がないと新規開業は難しいようです。」と小島氏は述べている。若い人が会社を起こすことのできる環境が整う日が、本当に来るのであろうか。資金や技術援助のための制度や起業の評価はどうなっているのであろうか。アメリカのように失敗して当たり前の意識が浸透するのであろうか。（1998年第2部「経済構造改革と四国の産業」：小島）
- ⑤産・学の交流・連携を推し進めるためには、コーディネーターが重要な役割を果たすことになる。コーディネーター業を認知し、職業あるいは企業として成り立つような社会システムをつくる必要がある。コーディネーターをとおして、産・学間はもちろん、地域間交流も生まれる可能性がある。（1998年第5部「総括討論」：近藤）
- ⑥産業の問題。2次産業の誘致を進めた場合、機械化やオートメーション化が進んでいる工場が立地したとき、地元の雇用がどれだけ期待できるのか。雇用が必要な部門でも、海外からの労働力の移入が進めば、地元の雇用は伸びないのではなかろうか。四国の特徴を生かした1次産業はどうか。労働力不足が深刻な1次産業（農業）への、技術指導を兼ねた海外からの労働力の投入もありうる。地元の国際交流にも役立つし、一石二鳥、あるいは一石三鳥にも成る。また、中山間地域で趣味的に農業に従事し、余生を楽しみたいという需要があるなか、その需要を受け入れるシステムもつくりたい。都市と農村の交流・連携のきっかけはここにもある。（1998年第5部「総括討論」：近藤）

<地域活動に関して>

- ①「情報活動期（平成10年4月以降）における連携活動の展開に、社会実験やイベントとして実施されてきた交流・連携活動を『日常的』、『継続的』な活動として定着させていくことを期待」と資料で述べられている。興味ある活動の展開方法であると思う。社会実験やイベントを行うまでの第1ステップ、それを「日常的」、「継続的」な活動として定着させていく第2ステップの成果を期待する。（1998年第4部「交流・連携活動の実際－中四さんかいラインを中心として－」：和田）
- ②四国の住民の意識改革が望まれる。例えば、高速道路の計画が同じころに企てられた東北地方などに比べて、四国では建設が遅れた。四国は温暖な気候に恵まれ、そこそこ裕福で、かつ平和であるがため、危機感が弱かったことが1つの理由としてあげられる。（1998年第5部「総括討論」：近藤）

（2）再整理・再検討のために

交流・連携をさらに推し進めるにあたり、これまでの取り組みを再整理・再検討する機会があるならば、以下のような整理・検討軸が参考になると考えられる。

- ・交流基盤整備（交通インフラ、情報インフラなど）

- ・交流施設整備（広域都市施設、観光施設など）
- ・交流の内容（生活活動、企業活動、地域活動など）
- ・交流対象地域の範囲（都道府県、市町村など）
- ・交流・連携の調整と支援（国、都道府県など）
- ・交流・連携の政策目標年次や期間（短期、長期など）

3 徳島県における取り組み

これまでの講義では、一貫して四国全体を視野に入れた交流と連携の議論がなされているが、個別の事例については香川県や高松市が取り上げられていることが比較的多い。ここでは、四国の東部に位置し、歴史的に近畿とつながりが深く、また関西国際空港の開港や明石海峡大橋の完成に伴う神戸ー鳴門ルート
の全通の影響を四国の4県の中で最も受けることが予想されるとともに、これらのビッグプロジェクトを地域づくりに生かそうとしている徳島県における将来構想や地域計画について紹介する。

（1）架橋新時代への行動計画「3000日の徳島戦略」

明石海峡大橋開通までの3000日間に徳島県で準備を必要とする社会基盤整備、サービス施設、観光施設など、地域の魅力を向上させるためのいわゆる施設整備に重点をおいたアクションプログラムである。計画の時間的なゴールが明石海峡大橋を開通時であり、施設の整備計画がそれまでの時間軸上で示された。

①策定年

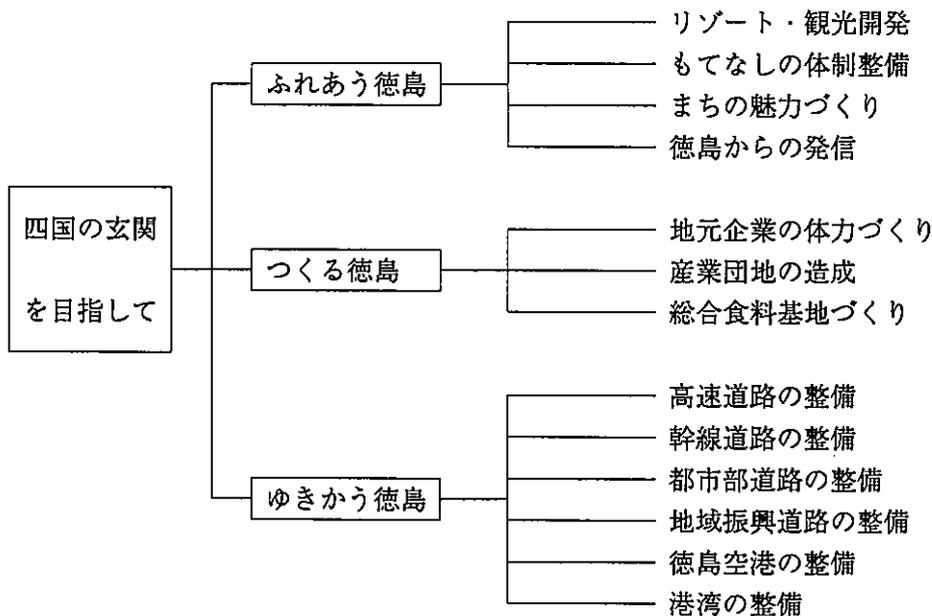
平成2年11月

②趣旨

平成9年度と目される明石海峡大橋の開通は、徳島の離島性を解消するばかりでなく、徳島と日本第2の人口・経済集積を持つ近畿圏中枢部とを直結し、今まで以上に近畿圏との一体性を強め、名実ともにその一員としての地位を高めることになる。また、その間に、本県から海上約70kmの位置にわが国初の24時間空港・関西国際空港が開港し、世界との距離も大きく縮まり、本県を含む大阪湾・紀伊水道地域が、広く世界に開かれた地域になると期待される。これらの巨大プロジェクトが時を同じくして行われている今こそが、徳島県の発展にとってまさに千載一遇の機会である。

この計画は、関西国際空港、明石海峡大橋の効果を十分に生かそうとする行政、県民、企業が創意工夫に満ちた事業を戦略的に、より効果的に展開することを目的とする。

③戦略を推進する行動の体系



(2) 徳島県新長期計画「いのち輝く世界の郷 とくしま」(徳島県総合計画)

徳島県を取り巻く社会経済情勢や高速交通体系の急激な変化に伴い、前回の総合計画の目標年次までに数年を残しながらも、新しく徳島県の長期計画を策定した。

①策定年

平成9年4月

②目標の期間

平成9年(1997年)度から平成18年(2006年)度までの10年間

③趣旨(抜粋)

徳島県を取り巻く社会経済情勢の変化(長引く経済の停滞、ウルグァイ・ラウンド農業合意に伴う農業問題、企業の海外進出に伴う産業の空洞化、高齢化、少子化の一層の進行、地球規模の環境問題の広がりなど)、国際化や高度情報化の加速などの課題に対して、規制緩和、地方分権、行財政改革などの推進、新たな時代に向けた社会システムの再構築が求められている。

一方、本県の将来を展望すると、明石海峡大橋の完成による本州との直結、四国縦貫自動車道などの広域高速道路網の実現による交通面の条件の飛躍的な向上によって、近畿地域はもとより、日本全国や世界の各地と徳島が直接にさまざまなかたちで結ばれていく大交流時代にはいっていく。

こうしたことから、本県が置かれた状況を的確に把握するとともに、明石海峡大橋開通後の21世紀初頭を展望した県づくりの目標と実現のための道筋を明らかにし、新しい県政の指針、県民共通の目標となる新長期計画を策定する。

④構成

■グランドデザイン・戦略プロジェクト編

第1部 グランドデザイン

- 第1章 これからの時代
- 第2章 徳島の特性
- 第3章 基本とする視点
- 第4章 徳島県の未来像
- 第5章 基本目標と基本方向
- 第6章 主要な課題

第2部 戦略プロジェクト

- 1 人が輝く、あたたかい徳島
- 2 産業が興る、力づよい徳島
- 3 自然があふれる、美しい徳島
- 4 交流がひろがる、にぎわう徳島

第3部 圏域別計画

- 第1章 東部圏域
- 第2章 南部圏域
- 第3章 西部圏域

計画の実現のために

■基本計画編

- 第1章 人が輝く、あたたかい徳島
- 第2章 産業が興る、力づよい徳島
- 第3章 自然があふれる、美しい徳島
- 第4章 交流がひろがる、にぎわう徳島

(3) 徳島県東部中山間地域活性化ビジョン（策定中）

1998年3月31日に閣議決定された「21世紀の国土のグランドデザイン」においては、その戦略の1つに多自然居住地域の創造があげられ、中山間地域が国土のフロンティアとして位置づけられた。一方、徳島県東部地域においては、高速道路の整備と神戸ー鳴門ルートの開通によって、地域のポテンシャルが大きく向上した。このような中、徳島県東部中山間地域においては、他地域との交流・連携を行うことによる地域の活性化を目指した中山間地域活性化ビジョンの検討委員会が設置され、策定作業が行われている。

①調査期間

1998年度～1999年度

②目的（案）

- ・徳島県勝浦郡勝浦町（人口：7,067）、同上勝町（人口：2,981）、名東郡佐那河内村（人口：3,245）、および名西郡神山町（人口：11,156）の4町村からなる地域が一体となって取り組むべき、(1)交流基盤整備を活用した大都市圏との国際的文化交流の推進、(2)地域資産を生かした一次産業の高付加

価値化による産業振興、(3)森林レクリエーションを中心とする観光振興等を目指した地域振興方策等について検討することにより、同地域の活性化に資する。

- ・同地域が日本の典型的な過疎・中山間地域として位置づけられることに鑑み、全国の中山間地域・過疎町村が地域活性化方策を検討するうえで参考になるべきモデルを提示する。

4 おわりに

最後に、「21世紀の国土のグランドデザイン」の策定を終えた国土審議会会長下河辺淳氏の講演記事の一部を、最近私が最も興味を持った話の1つとして紹介し、おわりとしたい。

「私が21世紀のことを考えると、農業が政府とエリートの指導によって、筋肉労働者としての勤勉なる農民がいるという構造では、21世紀の農業は絶対に成り立ちません。農家が自らの知恵を持って、知識を持って、コンピュータを駆使して、品種改良までやって、営業をやって、中小企業として世界に冠たる企業になるべく努力をする時代がきた。したがって農民は、高等学校どころか大学さえも出たような知的レベルの高い若い新農民が新しい農村をつくる。この新しい農村で農業に従事する農民たちに高齢者の農民たちは席を譲るという時代が現在やってきている。国土計画では、中山間地域において現在の農民が高齢化しているという問題もありますが、それ以上に優良農地である中山間地に知的なレベルの高い新農民が日本の農業をつくるということになると、こんなすばらしいことはないと思っています。」

<参考文献>

下河辺淳：21世紀の人と国土，「フォーラム・二十一世紀の国土計画」基調講演より，人と国土，1998年，1月。

資 料

講座（3年間14回）の講義概要

本資料は、1996年と1997年の報告書、および本年の講義資料に基づいてまとめたものである。

< 1996年 > 第1部 全総計画の理念の変遷と新たな交流・連携の意義

井原 健雄

目	的
本講座の目的と講座開設の動機付け	
概	要
<p>1. 国土空間構造の変容</p> <p>①全国土面積の3%にも満たない「人口集中地区(DID)」に全国人口の約6割が集中している。 1960年：DID1.03%、人口43.7%。1970年：DID1.71%、人口53.5%、1980年：DID2.65%、人口59.7%(%は、全国比)。</p> <p>②全国土面積の約5割を占める「過疎地域」の人口比率は、総人口の僅か6.5%である。</p> <p>2. 四国を対象とする地域研究の視点</p> <p>①四国地域は、地域研究のスタディ・フィールドとして最も魅力的なところである。</p> <p>②現在短期集中的な交通施設整備が行われている。</p> <p>③その過程で、四国における交通基盤整備の有効範囲と限界が明らかになりつつある。</p> <p>3. 四国の指標</p> <p>5:4:3の問題。この比率が変化しつつある。面積は5%で変わらないが、人口は3.4%(平成2年10月)、経済(総生産)は2.7%(平成5年)となっている。</p> <p>4. 総合化の動きと分散化の動き</p> <p>四国の全域を対象とする地域開発の動向を振り返ると互いに相反する総合化の動きと分散化の動きが存在していた。これは全国総合開発の目的の変化の反映であって、全総と新全総では階層的な都市システムの構築、国土の統合および一本化を目指したのに対し、三全総以降では地方における高速交通ネットワークの整備が強く意識され、地方の経済圏の自立的な発展を促すことが強く要請された。</p> <p>5. 新たな交流と連携の動き</p> <p>「地域連携」、「連携軸」、「交流」、「交流と連携」、「広域」といったキーワードをテーマに取り入れた調査が数多く行われている。</p>	
論	点
<p>東京への一極集中が進んだ結果として、人口分布の不均衡が加速した。それに対して、地方部を振興し、均衡ある国土を形成しようという動きがでてきた。この流れの中で、「理論的に考えれば、『均衡』概念と『最適』概念の混乱が生じているように思われる。」と述べられている。この議論に関しては、さらに「最適」とは何かという議論が求められる。</p>	

<1996年> 第2部 四国の地域経済の特性

見立 宏

目	的
四国地域の現状分析と診断	
概	要
<p>1. 構造変革期にある日本経済</p> <p>①「実質国内総生産の動向」をみると、バブル崩壊後、1991年→93年に下降、93年→95年の間は低調、95年→96年では緩やかに回復しつつある。このトレンドは構造的なものである。</p> <p>②「製造業の海外設備投資比率の推移」をみると、1992年→96年で増加傾向にある。</p> <p>③「製造業の海外設備投資」をみると、一般機械より加工型組立産業のウエイトが高い。アメリカで半導体関係の大型投資、アジア地域では素材産業の投資の増加が見られる。このように、我が国は国際的な分業体制の構築、これに対応する歴史的な産業構造の変革期を迎えている。</p> <p>④製造業で積極的な海外展開が進んでいるが、この第一原因は、「コストの逆転」現象である。この結果は、日本国内の産業構造、貿易構造に大きな影響を及ぼした。</p> <p>⑤日本と外国との分業体制については、最終組立は人件費の安い東アジアで、日本は最終製品をつくるために必要な付加価値の高い材料、部品などの支援型産業に特化していく方向が考えられる。</p> <p>2. 四国経済の概要</p> <p>①5：4：3経済が、5：3：2になりつつある。</p> <p>②農業の総生産は全国の5.3%と高く、逆に工業のシェアは2.6%と低い。</p> <p>③1次産業の就業人口比は13%と、全国の7%を上回っている。</p> <p>④四国では、食品が17%、紙・木材が16%とウエイトが高く、全国を上回っている。四国は、概して地場産業や伝統的な技術を生かした素材産業や生活関連製品の比重が大きい。</p> <p>⑤四国の商業のシェアをみると、1994年で、卸売業の全国シェアが、会社数3.4%、従業者数2.8%、販売額1.8%であり、小売業については、商店数4.3%、売場面積4.1%、従業者数3.5%、販売額3.2%である。小売業の問題は、都市内の商店街の崩壊である。</p> <p>⑥観光とリゾートについては、四国は自然環境に恵まれており、各県とも様々な観光振興策を進めている。</p> <p>3. 設備投資の動向からみた四国経済の動向</p> <p>①四国の民間企業設備投資動向をみると、1995年度で6.8%増と5年ぶりの増加、96年度は29%の伸びと高い値を示した。</p> <p>②業種別にみると、1996年度で製造業・非製造業ともに増加している。電気機械製造業、電力、通信情報などで投資が増加している。</p>	
論	点
<p>バブルによる好調期、バブル崩壊後の下降期、それに続く低調期があり、1995年頃から緩やかな回復基調がみえてきた（この講義が行われた頃）ものの、この1年の経済は低迷しており、短期間で経済状況がめまぐるしく変動している。このような変化は、国内だけではなく、東アジア諸国の経済も予想がつかないほど変動している。このように、5年先の経済状況がみえない中、企業はどのような選択をし、さらに、いかなる戦略を展開すれば良いのだろうか。</p>	

<1996年> 第3部 瀬戸内三橋開通後の四国経済

見立 宏

目	的
四国の将来展望と政策課題の提示	
概	要
<p>1. 環境変化により新局面を迎えつつある四国経済</p> <p>①本四連絡架橋の完成：中国地方や近畿地方との地域間競争が激化する。</p> <p>②四国島内の高速道路網の急速な整備の進展：交流圏域が拡大し、四県間の連携がいろいろな意味で現実性を帯びてくる。</p> <p>③港湾の整備：コンテナ貿易のシェア拡大へ。港湾機能やF A Z機能の整備に伴い、卸売機能や物流機能の立ち後れを取り戻せる可能性が出てくる。</p> <p>④頭脳立地や大学の理工学部の新設：産学連携による技術開発が可能になる。新規産業の育成、あるいは産業高度化を支援する体制整備が進みつつある。</p> <p>2. 本州四国間の交通の変化</p> <p>①旅客輸送人員の変化をみると、1984年から94年までの10年間で、2900万人から4500万人に増加している。利用交通機関をみると海上旅客輸送は1200万人減少、高松経由で海上輸送ルートを使う人は800万人から200万人になった。</p> <p>②本四三架橋完成後の2001年の三橋の通行割合は、神戸－鳴門ルート50%、児島－坂出ルート35.5%、尾道－今治ルート14.5%になると予想されている。</p> <p>③四国島内の高速道路の整備が進むに伴い、高松の交通面での拠点性が薄まる。</p> <p>④香川県の観光入込客数が1984年から94年の間に、4,800万人から3,000万人に減少した。</p> <p>3. 四国活性化の条件－新たな拠点機能の構築－</p> <p>①基盤となる交通インフラの整備－広域連携への必須条件－：交流の推進、大型商業施設の立地促進、観光客の増大などに貢献する。</p> <p>②研究開発機能の整備－香川インテリジェントパークへの期待－：学生や研究者の増加が町の活性化につながり、また外部に流出していた優秀な人材を地元に残めることができる。</p> <p>③新たな都市機能の構築：サンポート高松に続くプロジェクトの推進を期待。</p> <p>④情報発信機能：全国水準へのキャッチアップを。</p> <p>4. 四国に求められるアニマルスピリッツ</p> <p>四国の経済は、公共投資、公共事業にかなりの部分を支えられている。経済の活力は、民間事業者が活動している状況からしか出てこない。どんなに道路が整備されても、これを利用して民間事業者が活発に活動し、雇用機会を創造しない限り地域の繁栄はあり得ない。</p>	
論	点
<p>経済の活性化には民間事業者の活動が最も重要である。では、四国では、どんな産業、どのような業種に将来性があるのか。そして、どのようにして育成し、活動を支えていくのか。産業、業種の絞り込みと、思い切った戦略の展開が必要と考える。</p>	

<1996年> 第4部 四国地域を対象とする新たなライフサイクル像の検討

片岡 弘勝

目	的
四国の住民意識の把握と将来の新たなライフサイクルの可能性に関する考察	
概	要
<p>1. 教育学における「地域」概念</p> <p>①「価値概念としての地域」論：各国民が生活していく中で、政治、経済、産業、教育、文化の一切の体制の問題が結合され、それが生活という具体的な形で担われていく、そういう地縁的な構造をもつ生活圏を「地域」とする「価値概念としての地域」概念を重視する必要がある。</p> <p>②「行政村的秩序」と「自然村的秩序」：日本の「地域」の歴史的な形成論理は、いわゆる旧村にみられる自然的秩序と、「明治政府」が強行した町村合併以降体制的に組織された行政村固有の秩序の両契機がある。</p> <p>③21世紀に向かい、人々の価値観の多様化が指摘されている。この中で政策上のビジョンが提案されている。それは、「自然環境問題への対応」と「地域経済・文化の自立性の創造と確保」の2点に焦点づけられる。しかし、実践上の個別具体的な内容と論理および戦略が明示されず、一般的、抽象的な表現と言及に止まっている。</p> <p>2. 宇和島市遊子漁協の地域づくり実践の戦略 —四国の一地域事例が提起するもの—</p> <p>①上で述べた実現可能性を吟味・検討する一つの基礎作業として、極めてユニークな地域づくりをしているのが宇和海に面する遊子地域である。</p> <p>②「地域自然観」の対象化を基にした地域経済価値の創出（遊子漁協の生き残り戦略）として、「イワシ業から真珠・ハマチ養殖業への転換」、「適正規模の漁場・営魚をまもるための社会規範の形成と合法的認識」、「『海をきれいに』する運動」、「漁業後継者の力量形成」を行っている。遊子の地域づくりは、生活・生産圏の自然環境とこれを尊重する社会規範から地域価値を創造し、これを基に信用（「二年もの真珠」のみ）という経済価値を創出することによって生き残りを図ることが基本戦略となっている。</p> <p>3. 地域づくりに関する住民の意識状況と志向されるライフスタイル像 —香川県東讃地域（長尾町・大内町）の生涯学習要求調査から—</p> <p>①暮らしの中の生きがいとして：総じて自然環境に恵まれて、気ごころの知れた人のなかで暮らすことを望む人が多い。</p> <p>②暮らしの中の不安として：自らの老後の介護に関する不安の比率が最高で41%、生活の利便化に伴う山林・自然破壊の進行に対する不安が34%、親の老後の介護に対する不安と道路、商店街、レジャー施設などが便利にならないことに関する不安がともに27%である。</p> <p>③希望する将来の地域像として：緑を保存して、安心して水や野菜、山の幸、海の幸を食べられる地域が51%、福祉のゆきとどいた地域が48%と他の項目を大きく引き離している。</p> <p>④希望する学習・文化活動・スポーツの内容として：最大の特徴は、生涯学習要求における健康・安全志向が著しく強いことである。</p>	
論	点
<p>1. 地域間の交流・連携、広域行政、今後進むかも知れない市町村合併を考えると、真に地域住民の風土や風習、他地域との地縁や血縁を基に体制がつくられていくのであろうか。「明治政府」の二の舞にならないように細心の注意が求められる。</p> <p>2. 遊子漁協の取り組みは、新しい全総の精神である地域の独自性を生かした自己選択と自己責任に基づいた地域生き残り策の事例であるが、今後、すべての市町村が独自のアイデアを出し、実践していくことが可能であろうか。人材や資金面も含めて、議論が必要である。</p>	

<1996年> 第5部 四国の地域経済に根ざした新たな交流・連携の対応

井原 健雄

目	的
四国の地域経済に根ざした交流と連携の現状と今後の検討課題の提示	
概	要
<p>1. 予備的考察</p> <p>中村英夫・樺山紘一監修「新しくづくり論－縄文から平成まで－」を取り上げ、本書が個別具体の歴史的事例に重きを置いた構成となっている点に言及し、歴史の大きな転換点を迎えようとしている今日の時代的狀況下にあつては、国づくり・地域づくりにおいて、確固たる歴史観をもつことが不可欠であるという指摘を行っている。</p> <p>2. 社会的余剰の概念</p> <p>①「社会的余剰」は、「消費者余剰」と「生産者余剰」の和として定義される。財の価格が決まったときに、需要者側が受けるのが消費者余剰で、供給者側が受けるのが生産者余剰である。</p> <p>②市場で均衡価格が決定されるなら（私的財の場合）、社会的余剰が最大化されるが、公共財の価格の決定は市場に委ねられないので社会的余剰の最大化が保証されない。</p> <p>3. 比較生産費の理論</p> <p>交流と連携が何故に行われるのか。その理論的根拠をリカードの比較生産費の理論に求めることができる。例えば、相異なる2国間の相互比較において、それぞれの国が相対的に低い生産費で生産できる財、換言すれば、比較優位にある財に特化して、他の財の生産は相手国に任せるという形で国際分業を行い、貿易を通じてそれらの財を互いに交換すれば、双方とも貿易を行わなかった場合よりも、より多くの利益を得ることができるということになる。</p> <p>4. ゲーム理論による考察</p> <p>理論に関する説明は省略するが、ある地域が交流・連携を図ろうとする場合、どの地域とどのような内容の交流を進めるかの検討が事前に行われると思われるが、ここで相手との駆け引きが生まれる。この駆け引きが結果に及ぼす説明にゲーム理論的考察を用いることができる。この視点からすると、今後の交流・連携が速やかに推進され、かつ実効性のあるものになるためには、地域間の情報交換や交流・連携による効果を正確に把握することが必要である。現実の交流・連携の推進にあたっては、ゲームのプレーヤー以外の第三者の調整がうまく機能することもあるので、その導入も考慮する必要がある。</p>	
論	点
<p>1. 交流・連携を定義し、その効果を客観的かつ科学的に計量評価する方法を確立することは極めて重要である。</p> <p>2. 交流・連携の他、広域行政の展開を図るとき、当事者だけではなく第三者機関による調整や支援は効果的であり、不可欠といっても過言でない。さて、誰（どのような機関）が第三者としての役割を演ずるのが望ましいのであろうか。</p>	

<1997年> 第1部 新たな交流と連携をめぐる動向とその意義

井原 健雄

目	的
四国の地域経済に根ざした新たな交流と連携の動向と意義および検討課題の提示	
概	要
<p>1. はじめに言葉ありき</p> <p>①交流と連携の概念を明確にしておく必要がある。著者は、「『交流』とは、単にある地域から他のある地域へ、人や物、あるいは情報等が移動する現象のことであり、『連携』とは、このような交流の拡大を通じて、互いの地域が役割分担を行っていくという積極的な考え方を意味していると考えている。」と述べている。</p> <p>②交流と連携が何故に今求められているのか。その主たる理由として、(1)近年、特に少子化と高齢化に伴う絶対人口の減少により、交流人口の増大に努めなければ地域の活力が損なわれるのではないかという懸念が広がっていること、(2)近年の交通基盤整備の進捗状況に鑑みて、狭い地域ごとの自己完結的な地域政策を展開していたのでは、早晩、破綻をきたすのではないかという不安が次第に顕在化しているという事実があることがあげられる。</p> <p>③新たな交流と連携について語る時、現実を直視し、政策指向の考え方に基づく本格的な調査研究を試みる事が望まれる。その考え方とは、(1)過去の経緯に基づく現状認識を行うこと、(2)単なる予想と望ましい目標とを明確に峻別すること、(3)目標を達成するための手段との関係を論理整合的に解明することの3点に要約される。</p> <p>④このような交流を実現するためには、当該地域の特性、すなわちその強みを自ら発見し、それをさらに強化していくことに加えて、自らの役割を適切に取捨選択し、他の地域との関係を構築していく必要がある。</p> <p>2. 交流と連携の理論的考察</p> <p>「社会的余剰の概念」、「比較生産費の理論」、「ゲームの理論による考察」の3点から考察が行われているが、内容については、1996年の第5部で述べられているので省略する。</p> <p>3. 交流と連携の実証分析</p> <p>①短期集中型の交通基盤整備が進められている四国やその周辺地域にあつては、極めて多くの新たな交流と連携の動きが随所に顕在化してきている。これに関する個別具体的な事例が示され、考察が行われている。</p> <p>②交流と連携に関する分析結果によれば、瀬戸内の本格三架橋時代を迎えようとしている四国を中心として、その対岸地域に当たる中国と近畿との地域間交流の実態は、一部では活発化の兆しがみられるものの、少なくとも現在までのところ、総じて希薄であるといわざるを得ない。</p> <p>4. 検討すべき政策課題</p> <p>①交通施設整備の有効範囲と限界について科学的な分析を試みる事。</p> <p>②交流と連携の意義とその質的な変化について、事例分析等を手がかりとして吟味すること。</p> <p>③地域間交流の阻害要因を明らかにすることに加えて、その促進要因の導入を図ること。</p>	
論	点
<p>地域間の交流と連携を阻害する外的要因には自然障壁（地理的要因、地形的要因など）と社会障壁（行政界、情報発信システム、人材育成システムなど）が、その内的要因には意識障壁（おらが村主義、ワンセット主義など）がある。これら阻害要因をどう取り除いていくか。理論的なアプローチもさることながら、実験的・実証的アプローチも積極的に取り入れていくべきと考える。</p>	

<1997年> 第2部 四国地域からみた交流・連携の構想と展望（その1）
 ー通産行政の立場からー

真木 浩之

目	的
四国地域を拠点とした交流と連携に向けた具体的な戦略の提示と将来展望ー通産行政の立場からー	
概	要
<p>1. 四国経済の動向</p> <p>①最近の経済動向：1997年7月から9月にかけては、四国の経済は他地域と比較して好調である。ただ、全国的に大企業は回復傾向にあっても中小企業は悪いとの見方がある。中小企業の場合、コスト低下、価格競争の面で非常に厳しい状況にある。また、製造業だけを見ると、景況感はそんなに悪くない。今後の四国の経済については、公共事業の影響が最も大きいと思われる。</p> <p>②製造業の動向：既存の産業の競争力を高めるとともに、ハイテク企業の誘致に取り組み、全国でも遜色のない地域になれるのではないかと。</p> <p>2. 経済構造改革の具体化</p> <p>①新規産業の創出：経済構造改革の中で一番の問題が新規産業の創出である。産官学の連携、より効果的な技術開発の支援、創造的な技術の効果的な育成がその重点内容である。四国には会社の規模は小さくても、その分野でのシェアは世界一、日本一という企業がたくさんある。</p> <p>②中心市街地の活性化：取り組みの中には、道路とか駐車場といった問題もある。アメリカにはTMO（タウン・マネージメント・オーガニゼーション）という組織がある。この組織は、強制力をもっており、場合によっては土地収用もできる。このような街づくりもあり得る。商業主体側にも高齢化問題や後継者不足問題があるものの、大競争時代ということを考え、工夫を怠りなく、常に今のままで良いのかと周囲を見回すことが大切である。店舗の実態がこれ以上悪くなると、商店街が立ち直る活力が本当になくなってしまふ。</p> <p>3. 三橋時代の四国</p> <p>四国の人があまりにも三橋の活用策について考えていないことに驚いた。危機感はそれぞれのところであるようだが、四国としてまとまった議論が殆どない。何をすべきかは、それぞれの地域で異なるし、分野によっても違うが、最大のインパクトが期待される観光の面でみれば、四国がどういう地域であるかをよく知ってもらうことが第一ではなかろうか。いかにして四国の歴史的な遺産や自然環境を外にPRするかであろう。また、産業面からいえば、大幅な時間距離の短縮のより、立地上の利便性が向上する。これを活用することが重要である。</p> <p>4. 地域間競争の中で</p> <p>通産省でも競争が激しくなっている。昔は、各通産局に1つずつ配分された予算が、今は全国で4件分になっている。政策評価広報課ができ、自分自身のやっていることを見直しながら、不必要なものはやめ、新しいものを出すという世界に入ってきている。</p>	
論	点
<p>中心市街地の活性化については、消費者の買物行動から考えると即時の解決は困難と思われる。商業という枠組だけではなく、土地利用も含めた形で考えていくことも必要ではないか。人口が減少した市街地中心部に居住エリア（例えば、高齢者用住宅や二世帯マンション）を設け、商業地と住居の近接性、職場と住居の近接性を生かした再開発はありえないか。</p>	

<1997年> 第3部 四国地域からみた交流・連携の構想と展望(その2)
—金融機関の立場から—

木内 則雄

目	的
四国地域を拠点とした交流と連携に向けた具体的な戦略の提示と将来展望—金融機関の立場から—	
概	要
<p>1. 交流・連携の今日的意味</p> <p>① 基盤整備の進捗状況：四国の高速道路、鉄道、港湾および空港といった交通基盤の整備状況に加え、人流と物流面から考察を行っている。</p> <p>② 経済環境の変化：我が国を巡る経済環境の変化を、情報通信革命、国際化と大競争、規制緩和とビッグバン、企業経営システムの変化、高齢化と人口減、財政構造改革と地方分権、新しい産業の創造の7つの視点から考察している。</p> <p>2. 従来の交流・連携方策とその評価</p> <p>① 従来の交流・連携方策：企業立地の促進、インフラ整備とアクセス改善、産業インフラ整備、地場産業の育成と高度化、都市機能と生活基盤の整備がその方策であった。</p> <p>② その評価：所得格差は縮まっていない。産業構造は1%ギャップが存在。一方、1次産業従業者比率が高い。工業の製造品では、加工組立型のウエイトが低い。付加価値が低い製造品のウエイトが高い。1990年以降、第一種大型店舗の出店が加速されている。四国を一国の経済と考えたとき、輸出と輸入を取引先や自給率でみると、四国の自給率が最も低く、四国は外部への依存率が高い。これは島内のインフラ整備が遅れたため、四国は分断型ネットワーク、つまり、東京、大阪と四国各県はそれぞれがそれぞれに結びついている姿を現しており、四国島内のネットワークの弱さを表している。</p> <p>3. 交流・連携の今後の課題と展望</p> <p>① 今後の課題：地方が効率的に資源を使う時代に向けて、産業インフラ、交通インフラの整備などにおいて、県境を越えた考え方が必要である。地域整備においては、県都を中心に集中的な投資を行うのか、これまでのような公共事業や分散投資を行うのかについて、明確な考えを持つ必要がある。また、国際化の進展、交通ネットワークの整備、交流人口の拡大も主要な課題である。さらに、ソフト面の充実と人材育成は言うまでもない。若者層は流出しつつあるが、今は都会にチャンスがあるとは限らない。</p> <p>② 今後の展望：連携は、誰が、何のために、どういう目的で連携をするのかが固まらないと、何が交流・連携かわからなくなる。圏域間の交流・連携をみると、四国がどこの地域と結びついているのかがはっきりしているため、それを踏まえた上での展開が求められている。</p>	
論	点
<p>1. 木内氏は、「ウサギとカメの話ではあるが、今はウサギが勝つ時代と言われている。確かに独創的なアイデアで勝負する人が勝つかもしれないが、技術革新はいずれ終焉するので、いずれはカメのようにコツコツと働く人が再び勝利する時代が来るはずである。」と述べている。将来の社会経済状況の変化は多様性に満ちているが、その中で、政策は現時点で決定し、実行されなければならない。政策は何年後を目標に実行されるのか、あるいは政策を将来のどの時点で評価するのかと関わる問題である。</p> <p>2. 今後の地域間の連携を考える場合、各地域の現状を基本に政策を展開するのか、あるいは連携を前提として各地域の整備も行うという政策がよいのか。あるいは、どちらもあり得るのか。</p>	

<1997年> 第4部 関西圏からみた四国地域の特性

新井 京子

目	的
関西圏からみた四国の地域特性の現状分析と診断	
概	要
<p>1. 地域開発のパラダイムの変化 人口減少・高齢化を考慮し、これからは自地域だけでなく、境界を越えた他地域の人口も自地域の人口として活用しようという考えが地域開発において主流になってきつつある。</p> <p>2. 四国地域の特徴</p> <p>①自然と風土：四国島内のそれぞれの地域がそれぞれの生活習慣や固有の文化を育み、そこに住む人々の気質をつくってきた。また、各県が経済的にも文化的にも他の県をさほど必要としない形で発展してきており、島内での交流がなかった。四国の総合力を発揮した、他地域との交流・連携がなかった。</p> <p>②構成地域の状況：県庁所在都市を中心とした地域への人口集中と中山間地域の過疎化による人口の地域的な偏在が深刻である。</p> <p>③地域開発と公共投資：四国の地域それぞれが、フルセットの施設を備えようと財政力を上回る事業をしていることが多い。政府が進める振興策に頼らざるを得なく、交付税や補助金を受けているため、画一的な事業になりがちである。</p> <p>④産業経済活動：四国には、独自の発想や先端技術で日本一、世界一を誇る企業が少なくない。このような企業を育成することが四国経済活性化の道につながる。地場産業の生きる道は技術力を高めてユニークで高度な付加価値をつけていくことであろう。そのための技術開発には、産官学間の交流・連携を進めること、近畿の集積を活用することが課題である。</p> <p>⑤交流と交流基盤：豊かな自然、地域固有の文化、伝統工芸、歴史的遺産など、交流を増進する文化的なポテンシャルがある。これら地域資源を本四架橋や関西国際空港を通じて、全国的、世界的にネットワークし、観光産業の振興に結びつけていくことが四国の活性化につながる。</p> <p>2. 関西圏の広域連携プロジェクト 近畿圏の1997年1月末時点のプロジェクト件数は891件である。これらは、地元はもちろん近畿全体、日本全体、さらには世界へも大きなインパクトを与えているものも多い。民間活力を起用したものが多く、広域連携により推進されているものが多いことも特徴である。</p> <p>3. 四国と関西をめぐる広域交流圏構想 主要な構想に、T・T A T地域連携構想、東瀬戸広域交流構想、環瀬戸内経済文化圏構想、紀淡海峡交流圏構想、太平洋新国土軸構想がある。</p> <p>4. 新たな時代に向けての四国地域の課題 ①四国のアイデンティティの確立、②自律的な地域の発展、③域外との広域交流の推進、④近畿圏との連携の強化、⑤アジアや世界を視野に入れる、⑥地球環境との共生のモデル地域があげられる。</p>	
論	点
<p>今地域に求められるのはフルセットからの脱却であり、地域はより広域的な視野で自地域の発展と他地域との交流・連携のための基盤として何が必要なのかを考えるべきである。また、地域が他の地域と交流・連携を進めるためには、地域は自立していなければならないといわれる。</p>	

<1997年> 第5部 交流・連携構想の比較整理と地域づくり研究の課題

片岡 弘勝

目	的
これまでの4回の講義で議論された内容に基づいた地域づくり研究の課題整理	
概	要
<p>1. 「交流・連携」構想分析の基本的視点</p> <p>①本年の講座の第1部から第4部までの共通命題：「絶対人口の減少を与件とし、いかにして交流人口の増大化による地域の自立力を高めるか。」および「限られた財源力、資本金等の制約を受ける中で、地域間の役割分担をどのように明確にし、どのような『連携』関係をどのように構築するか。」の2点に要約できる。</p> <p>②「交流・連携」構想の整理を行うための基本的視点として4点が提示された。</p> <p>2. 「交流・連携」構想の視点別整理</p> <p>①「交流」（移動）する人の価値観（「豊かさ」の指標）をどうとらえるのか。：三架橋完成後は観光産業に向けられる（真木）。都市機能の高度化、魅力ある街づくり、さらにQuality of Life（木内）。自然環境を背景とする観光・リゾート地としての魅力、伝統工芸等の地場産業の経済的価値、主要な農産物の供給源（新井）。</p> <p>②当該地域のポテンシャルをどうとらえるのか。：新規産業の創出に期待、高知市中心商店街のまちづくりや高松市丸亀町商店街の再開発、観光産業では関西圏に対して比較優位、工業用地取得の容易性（真木）。成長産業の立地や魅力ある都市商業施設の誘致、産官学の連携に向けた研究拠点の形成（木内）。四国の魅力は自然環境、四国が誇る（日本一）企業、地場産業、農産物、地域文化（新井）。</p> <p>③どのような産業集積と自然集積を前提にしているのか。：自治体の財政力指数では比較劣位の例が多い、自然環境の集積では比較優位（新井）。この視点については、三報告とも詳細には言及されなかった。</p> <p>④地域間交流にとってどのような阻害要因をどのように克服し、どのような促進要因を導入しようとしているのか。：新規産業の創出、国際的に魅力ある経済環境と事業環境の整備、四国全体のプラス効果を四国全体で議論、楽しんでもらうという観点からの観光施設の整備（真木）。産業インフラや交通インフラの整備促進、四国内港湾・FAZに期待、中国地域との交流・連携における技術面、ソフト面の強化（木内）。域外からの流入を拒む閉鎖的意識が強い、一県内で充足し小さくまとまる傾向あり、地域エゴを克服し四国地域をオープンに、フルセット主義は捨て必要なものに重点特化、交通基盤整備と地域づくり政策の一体化（新井）。</p> <p>3. 当面する地域づくり研究の基本的課題－四国内諸地域に即して－ これまでの整理から、(1)比較優位と比較劣位の明確化、(2)地域づくりの担い手の育成・輩出、(3)四国内諸地域のまとまりについての議論が課題としてあげられる。</p> <p>4. 地域づくり主体の力量形成の課題について まず第一に、地域特性を発見し、見きわめる力量であり、そのための環境条件として自由な意見交流の場を多様なかたちで設けること、第二に、旧来の「フルセット主義」的な力量形成の価値観を相対化することが需要である。「地域が現有する諸条件への選択的価値づけ」がキーワードである。</p>	
論	点
<p>「少なくとも1～2世代は要する地域づくりを担い続ける主体の形成に関わる課題」があげられ、本年度、先に行われた3つの講義では概して高等教育に対する期待が強調されたが、片岡氏は「初等中等教育の課題としても重視される必要があると思われる。」と述べている。これは重要な指摘と思われるが、さらに考慮に入れる要因として地域の社会システムの改善もあげられる。</p>	

目	的
これまでの議論の論点整理および今後の検討課題と行動計画等の提示	
概	要
<p>[概要]</p> <p>1. 「新たな交流と連携」の回顧と経緯 本講座のテーマ、趣旨、および1996年度と1997年度の講座の内容に関する概要説明がなされるとともに、講師からの批評が行われた。</p> <p>2. 「新たな交流と連携」の視点と論点 『21世紀の国土のグランドデザイン』、『東中四国地方における広域連携整備計画調査報告書』、『新四国への道』の概要の説明および講師からの所見があり、それを通して、「新たな交流と連携」の視点と論点が述べられた。</p> <p>①『21世紀の国土のグランドデザイン』：評価すべき事項として、既存の行政単位の枠を越えた広域的な発想の重視、計画の課題達成や戦略の展開に資する基盤投資が盛り込まれていることがあげられる。また、さらに検討すべき事項として、「集積」概念についての理解と認識、「国土軸」対「地域連携軸」における「軸」の意味と内容をあげている。</p> <p>②『東中四国地方における広域連携整備計画調査報告書』：地域の特性および問題として、(1)三海二山の豊かな自然と個性ある文化風土などが豊かなポテンシャルを持つ地域、(2)農山漁村、島しょ部、中山間地域における過疎化・高齢化、(3)都市地域における重厚長大産業の不振があげられている。</p> <p>③『新四国への道』：課題として、高速道路時代における新四国のイメージづくりと広域連携、新規産業の創出による良質な雇用機会の確保、誇りが持てる魅力的な地域づくり、環境と調和した地域社会の構築が指摘されている。</p> <p>3. 「新たな交流と連携」の課題と展望</p> <p>①交流と連携の理論分析：社会的余剰の概念、比較生産費の理論、ゲーム理論による考察、社会資本整備のあり方の検討（便益帰着構成表の作成）があげられる。</p> <p>②交流と連携の実証分析：地域連携に関する既存調査、既存の交流と連携活動の調査、幹線道路網の整備と地域間交流の実証分析、その他の個別具体的な事例紹介による検討があげられる。</p>	
論	点
<p>四国以外の地域との積極的な交流・連携はもちろん、地域内の市町村間の交流・連携も必要である。四国内には、いわゆるナショナルミニマム的な公共施設整備やサービスが十分でない市町村が存在する。四国内の各地域が個性ある地域づくりを行うのと同時に、あるいはその前に自らの地域の足固めとなる公共施設整備やサービスの充実を図ることが必要であり、そのためには、例えば市町村間の交流・連携を基盤にした目的達成方法もあり得る。</p>	

<1998年> 第2部 経済構造改革と四国の産業

小島 彰

目	的
経済構造改革と関連づけた四国の産業経済のあり方に関する提言や所見の表明	
概	要
<p>1. グローバル化が進む日本の産業</p> <p>①世界規模での大競争：国内外での分業体制が進んでいる。 ②企業が国を選ぶ時代：企業からみて魅力のない国は見捨てられる。 ③国内での問題：国内では、単純なアSEMBル機能は地方圏で、研究開発などは大都市圏でという色彩が強く、海外に出ていくのは生産機能であるため、地方圏は大きな影響を受ける。</p> <p>2. 短期的な経済対策</p> <p>①不良債権の早期処理が対策の大きな課題の1つ。財政出動による新たな需要創出が必要。 ②事業創出と雇用対策については、従来型の公共投資でなく、構造改革に結びき、かつ将来的に生産性を高めるような資本への投資が求められる。 ③不景気コマンドの是正：景気は気からで、景気が悪いと思うと本当に悪くなる。</p> <p>3. 中長期的な経済構造改革</p> <p>①事業環境の整備（高コスト構造の是正）：事業環境の整備による高コスト構造の是正は重要。 ②新規産業の創出：新しい産業創出のための環境整備は重要課題。</p> <p>4. 構造改革の方向</p> <p>①企業を巡る制度改革：事業費にかかる高い法人税の改革、企業の社会保障負担の増加の問題。 ②規制緩和による競争的環境の創出：より競争的な関係をつくり、新製品開発の原動力にする。 ③新規開業の環境整備：今まで以上に企業が生まれるような環境を作る必要がある。 ④民間商慣行の改善：日本の市場の閉鎖性の改善が必要。 ⑤創造的価値の重視：奇人変人を尊重する社会、変わり者を受け入れるような経済社会が必要。 ⑥結果重視の行政対応：日本の役所の仕組みや物事への考え方を変えていく必要がある。</p> <p>5. ベンチャー企業振興の現状</p> <p>①企業発展のポイント：自分の企業独自の商品や技術、サービスをつくること。自分ならではのものを早くつくり、足りないところは外部の経営資源を巧く使い、決断、行動は迅速に。 ②振興施策の活用：ポイントは、金・人・技術である。 ③大学に対する期待：もっと大学と産業界が一緒になって取り組んでいくことが必要。</p> <p>6. 四国経済の課題</p> <p>①第一次、第二次、第三次の産業構造を変える必要もある。 ②交通インフラの不利。企業アンケートにみる本四架橋の通行料金の高さの問題。 ③隠れた「活きの良い企業」がある。これらを中心に新しい領域をつくることが重要。 ④経営資源の総動員：産・官・学の連携に加え、金融機関も交え、総力をあげて取り組む。</p>	
論	点
<p>「日本で会社を起こした人の創業時の年齢から判断すると、ある程度の経験、資金力がないと新規開業は難しいようです。」と小島氏は述べている。若い人が会社を起こすことのできる環境が整う日が、本当に来るのであろうか。資金や技術援助のための制度や起業の評価はどうなっているのでしょうか。アメリカのように失敗して当たり前の意識が浸透するのであろうか。</p>	

<1998年> 第3部 三橋時代においてとるべき四国の進路

梅原 利之

目	的
旅客鉄道事業経営の立場から交流・連携の活動のあり方に関する提言	
概	要
<p>1. 交通インフラ後進国から先進国へ</p> <p>①本四三橋と高速道路の整備が特筆される。高速道路の整備率で見ると、全国平均が30%の時点で、四国は0%であった。現在は開通距離が286km、整備率が43%。平成14年度には整備率が66%になる予定（このとき全国平均は63%）。</p> <p>②鉄道は、昭和61年度で複線化率が2.9%、電化率が6.4%。平成9年度には、複線化率が6.0%、電化率が27.5%になった。JRになってからの新車率は50%以上で全JR6中トップ。</p> <p>③将来、打つ手を間違えればせっかくできた橋や高速道路のために、四国が衰退していくことも十分にあり得る。ただ、いろいろな手を打てばまだまだ大いに活性化していくと思う。</p> <p>④交通インフラを早くつくって欲しいという要望は強かったが、どう活用しようかという施策、四国全体の活性化への取り組みが後手に回った。</p> <p>2. 減少し続ける定住人口</p> <p>①産業別就業者に注目すると、一次産業の就業人口の減少で定住人口が減少している。後継者不足が懸念される。</p> <p>②定住人口の減少理由：四国は平地が少ない。地価が高い。二次産業では海外移転が進む。地場の有力産業が少ない。大学の数や新卒者の就業の場が少ないことによって若者が定着しない。</p> <p>3. 大交流時代（大観光時代）の到来 京阪神に1千4百万人がいる。充実したアクセスを利用した観光立県を目指すべき。</p> <p>4. 日本の観光の実態</p> <p>①海外旅行者数は一昨年で1千7百万人で、それまで、倍々ゲームのような伸びを示してきた。</p> <p>②国内旅行の一泊観光は海外旅行の20倍で、大きなシェアを占めている。</p> <p>5. 低迷する四国の観光</p> <p>①四国の観光入り込み客数は、昭和62年度を100とすると、平成9年は70.3になっている。</p> <p>②印象の良い都道府県調査では、四国は四県とも全国で40位以下。</p> <p>③低迷理由：観光資源創出の努力不足。既存観光資源への依存体質。PR不足。危機感の欠如。</p> <p>6. 21世紀型観光立県へ</p> <p>①観光の質の変化：少人数、体験、滞在、心の癒し、エコなどの組み合わせで、気のあった仲間で出かけるようになる。</p> <p>②今後の期待と要望：四国の海の幸。四国八十八カ所。プロデューサーの育成。遍路道整備。</p> <p>7. サンポート高松の役割 高松はもう四国の玄関ではないという認識が必要。ソフト中心のトータルコーディネートで他の町にはないものを考案し、それから箱物をつくるべき。</p> <p>8. 四国における将来の高速鉄道 鉄道に関しては後進国であるが、今後も理論的に難しいものがある。</p>	
論	点
<p>「アクセスの充実や高度情報化社会の中で四国の定住人口の増加は今後期待できない。」と梅原氏は述べている。四国をそのままにしておくと、このような結果を招くかもしれないが、高度情報技術やネットワークは交流・連携のための道具として有効と考える。</p>	

<1998年> 第4部 交流・連携活動の実態—中四さんかいラインを中心として—

和田 崇

目	的
交流と連携の実践的な諸活動に関する紹介と提言	
概	要
<p>1. 「地域連携（軸）」の議論の始まり 「道の駅」ができたいきさつ→「道の駅」から「地域連携軸」へと展開した。</p> <p>2. 中四さんかいラインにおける取り組み 「地域連携軸事例調査」、市町村レベルの連携に向けた取り組み、「中国四国交流連携倶楽部」の発足、「中国四国交流連携倶楽部」の活動、「中四さんかいライン」における連携活動の展開過程が順次説明された。</p> <p>3. 交流・連携の阻害要因 ①市町村にとっての阻害要因：交流・連携の必要性に対する意識の欠如(階層の意識、横並びの意識)、連携のためのポテンシャルの不足(人材の不足、配置転換)、交通・情報通信基盤の整備の立ち後れ、市町村等の交流・連携活動を支援する制度等の未整備 ②企業にとっての阻害要因：魅力的な市場・立地環境の不足、広域的な企業間交流機会の不足、参加企業をつなぐコーディネーターの不足、他地域に関する情報の不足 ③住民・民間団体にとっての阻害要因：活動基盤の脆弱さ(スタッフ、資金、行政等との調整能力)、他地域に関する情報の不足、熱意あるキーパーソンの不在、キーパーソンどうしの人間関係</p> <p>4. 企業等による交流・連携活動 ①ネットワークの目的：企業活動、社会公益活動 ②ネットワークの方法：他地域への事業展開、外部経営資源の活用、広域的な地域貢献活動 ③ネットワーク企業の規模：大企業、地場企業 ④ネットワーク企業の種類：同業種、異業種 ⑤ネットワークの形態：組織対応、有志企業 ⑥企業等による交流・連携の効果(例)：米子市、岡山県有漢町、新たな出版物の流通ルート</p> <p>5. 交流・連携の空間づくり ①「中四さんかいステーション」の提案：「道の駅」に準じるような機能を備えた民間の交流施設(宿泊施設、観光施設、書店等)を「中四さんかいステーション」として指定登録し、地域住民の交流拠点とするとともに相互のネットワークを図る。「中四さんかいステーション」をオープンスペースとして地域に開放し、地域に貢献するとともに、訪れた人が持つ市場情報を把握したり、そこでの交流を通じて新たな情報を生み出し、企業活動等に活用する。 ②「交流モール構想」の提案：ショッピングモールの利用者として想定されている歩行者や自転車だけでなく、自動車等による道路利用者が、道路に集い、憩い、交流し、様々な文化に触れ、買物もできるような「みち空間」を「交流モール」とする。</p>	
論	点
<p>「情報活動期(平成10年4月以降)における連携活動の展開に、社会実験やイベントとして実施されてきた交流・連携活動を『日常的』、『継続的』な活動として定着させていくことを期待」と資料で述べられている。興味ある活動の展開方法であると思う。社会実験やイベントを行うまでの第1ステップ、それを「日常的」、「継続的」な活動として定着させていく第2ステップの成果を期待する。</p>	

司会（片岡）

ありがとうございました。過去14回分の内容に対する個別具体的な検討結果を大変綿密に整理してくださいました。交流・連携を進める上でのコーディネート事業の社会的認知を含む「社会システム」の創出、「均衡」概念と区別される「最適」概念の吟味検討、こうした討議では、個々の議論が一体何年先までの時間展望をもって地域計画を語っているのか、という時間面での有効範囲の限定を明確にする必要性および、交流基盤整備の個別具体的な検討の必要性、交流・連携の諸課題・方針を再整理、再検討のための軸の設定の必要性等々、基本的な論点がいくつか提出された。これらについて後ほどの総括討論で詳しく取り上げていただければ、と思われる。

その総括討論で取り上げる主要論点を確認し、あるいは深めるため、次に本講座の企画者である井原健雄教授に再論をお願いする。

II 近藤報告および本講座に関する再論（井原健雄）

近藤先生が過去3年にわたる本講座のレビューをされ、非常にすっきりとまとめていただいた。大変な仕事をお引き受けいただき有難うございました。近藤の先生のまとめ（近藤報告末尾の資料）を見ると、過去3年が一目瞭然となっている。そこで皆さま方もぜひフォローしていただけたらありがたいと思う。

最初のまとめは片岡先生にお願いしたが、もとより、まとめる人によってまとめ方は変わる。私が話したことを、近藤先生は非常に的確にまとめてくださり、こんなにしていただけてよいのかなという思いがする。重複があり、繰り返しがある話を近藤先生は巧みにまとめている。ただ、繰り返しは、こだわりにはほかならない。未だにまだ分らない言葉もある。たとえば「新たな交流と連携」というとき、本当の交流と連携は何だろうか。交流人口とよくいわれるが、明確に交流人口を定義し、定住人口と比較してどちらの方が経済的に意味があるのか必ずしも明らかでないにもかかわらず、交流人口という言葉が使われている。これは、肝に命じて考える必要がある。ただ、固定観念に縛られることなく、むしろ自由な発想や自由な切り口で新たな視点や観点を提案したい、とにかくどんな問題でもいいから出してみようということで、常に交流・連携をキーワードとして3年間繰り返してきた。その結果、当初の予想以上に多くの参加者の皆さま方から様々な問題提起があった。非常に含蓄に富む面白い素材が数多くみられる。ぜひ皆さま方にまとめていただき、さらに発展させていただければと思う。

近藤先生が非常に多くの時間を費やされて、本講座のまとめと同時に、その所見と問題提起をしておられる。そこで、私としても、近藤先生が提起されたことについて少し補足をさせていただきたいと思う。

まず最初に、交流と連携を促進するための社会条件の整備についてその効果を考えてみたいが、少なくともこれまでの議論の大手は、その事業を完成させるための事業効果ないし後方連鎖効果に偏っており、その施設効果ないし前方連鎖効果について、その議論がほとんどなされていないのが問題だと思うのである。もしもこの点に興味があれば、「道路投資の社会経済評価」という本を東洋経済新報社から刊行しているので、ご覧になっていただきたい。また、現在、身近な問題として、各種公共事業に対する時のアセスメントが行われているが、5年経ってもまだ未着工の事業があるし、10年経ってもまだ完成していないものも数多くある。もとより、そのようなプロジェクトといえども、それらの計画を立てたときは非常に良かったのだが、環境の変化や住民の理解が得られないとか、予算が認められない等の理由で凍結しているものがあるわけである。そこで、それらの事業をもう一度見直しましょうということで、その結論は、継続すべきか、停止か、あるいは凍結かのいずれかとなる。香川県の事業についていえば、休止は1つだ

けで、それ以外はすべて継続となった。事業の費用に対して便益がどのくらいあるのか。たとえば、100万円の事業費に対して200万円の便益があるとき、その便益費用比率は2倍の効果があることになるが、1兆円の事業費に対して1兆5千億円の便益がある場合の便益費用比率は、1.5倍である。比率だけで見ると、前者の方が非常に高いわけであるが、便益の純額が多いのは后者である。したがって、たとえ高いコストを払ってもやるべきなのである。つまり、純便益できちんと評価すべきなのであるが、この点については、現在なお正しく理解されていない。それからコスト切り詰めの話も分らないわけではないが、たとえコストが高くても経済的な便益が大きければ、補助金を出すなどして実施すればどうかというのも、今後の検討課題である。

近藤先生も指摘されたように、社会資本整備のあり方や公共施設整備の評価に関して、全県一律に全く同じようにやっていいのかどうか。たとえば、地方都市における公共交通の整備に関して、その事業主体が個別に出てくるであろうか。JR四国やコトデンがやってくれるであろうか。たぶん赤字になり、したがってやらないことになるであろう。ところが、社会的にみれば、高齢化社会への対応としてもやるべきではないのか。そのためにはどれほどのコストがかかり、それが実現されたときにはどれだけの便益が出るのか。その財源は一般財源によるのかどうか。こういうことをきちんとやっているのが、先進諸国であり、一定の金額以上のプロジェクトについては、費用便益分析をすることが、法律で義務づけられている。しかし、日本ではそういうことをやっていない。イギリスでは民間資金を使って橋や道路の整備を行っている。そこで今後とも、より一層社会消費や公共事業の整備の仕方について関心を持ってください。これは大きな問題提起であった。

つぎに、高度情報技術およびネットワークを生かした交流・連携について、踏み込んだ議論が少ないと、近藤先生からご指摘を頂いたが、全くその通りである。この点については、さらに近藤先生にも加わっていただき、いい仕事をしたいと思っている。

情報については、ほとんどがサプライサイド（供給側）の議論ばかりで、利用者側の議論は、ほとんどといってよい程なされていない。経済学的な見方をすれば、需要と供給は、いつもぶつかるわけである。売り手は、いいものを高く売って、金を儲けたいわけであるが、利用者は、いいものを安く買って便益を享受したいわけである。そこで市場によって価格が決まる。情報についても同様の分析が必要で、情報の経済分析を試みると、情報は規模の経済が働くと言われる。したがって、規模の小さい所でも情報の経済効果が出るかどうか。その点についての経済分析をぜひとも行う必要がある。ただ、問題は、情報量が増加する傾向の中で、意味のある情報が得られているのかどうかである。供給側に振り回されて、本当に意味のある情報の伝達が少ないように思えてならない。

近藤先生の最後のまとめのなかで、下河辺さんのお話があったが、下河辺さんは、本当に国土のランドデザインについて識見を持っておられる方である。彼の話の中で非常に興味を持ったのは、過疎地域の過疎とは、霞が関の人がつくった言葉で、それが地方に蔓延し、地方の人が自らすすんで過疎、過疎と言うから、次第にみんなが使うようになったと言うことである。同様に、離島の言葉もよく似ていると思われる。そういう点で、里山を大事にしましょうとか、農村の持つ田園風景の価値や環境、自然の問題に対する評価等は、いずれも社会資本の整備のあり方と深く関わっている。市場での価格がつかないような環境の評価を、CVM等によって行うとか、情報化やネットワークに関わる議論をもう少し踏み込んで行った方がよいのではないかと思っている。「リアルタイムでインターネットを利用して」とよく言われているが、実際のところ生かされているケースはあまりないのではないか。そういうものが的確に生かされているかどうかの点検が必要である。たとえば、香川県を訪れた外国人から交通情報の不足等の指摘があっ

たが、事実その通りではないかと思う。

「四国は1つ」の議論についても、もう少しこだわってみたいと思う。これまで「四国は1つ」の議論が繰り返し出てきたが、県域を越えて、「四国は1つ」で最初にまとまって出てきたのは水の問題であった。早明浦ダムの建設や吉野川総合開発計画がそうであった。

それから国鉄の分割民営化との関連で、遅れた交通基盤整備をどうするかという問題提起もあった。しかし、ハード面の整備については「四国は1つ」で既にやってきたのではないか。今後は、それを利用し活用するような少し異なる内容（国体、イベント、大学間の相互交流等）を伴った交流と連携にこだわり続けたいと思う。ネットワークにも幾つかの側面がある。ハード面、ソフト面、組織間の連携、国や地方自治体、民間との関わり等、異なった主体間の連携が巧くできているかどうか。産・官・学は異なる主体の連携である。ところが同業種間の連携は意外とできていない。似た者同士、反発するわけであるから。しかし、本当は似た者同士が連携を行うことによって、より一層鍛えられるわけである。またコーディネーターの役割も非常に大事であって、囚人の罫といわれるナッシュ均衡に陥ったときに誰がその調整を図るのか。できれば、強権発動は避けるべきで、望ましいのは住民が納得した上での交流と連携がなされることだと思う。たとえば、漁業組合や農業組合の形成には相当な差があるが、そのような組織化の議論は、基本的にはボトムアップにより住民から出てくるべきものであるような気がする。

中山間地域の活性化の議論について、気をつけていただきたいのは、その対象地域が、つねに同質地域であり、似た者同士であるという点なのである。農村は都市と対立した概念ではないと思う。もしも両者を対立した概念として捉えたと、都市を敵視し、農村をどうすべきかということになってしまう。都市と農村との連携が徐々に出てきてはいるが、対立の構造も非常に強く出ることがある。そこで、対立することだけでなく、相互に補完し合い、協力し合って、連携の可能性を考えてもらいたいと思う。

さらに、もっと危機感を持つことが望まれるという問題提起があった。四国の人意識改革が望まれるということであったが、本当に危機感がなければ堂々とそのように発言すればよいわけである。ところが、その一方で、外は台風が吹き荒れているのに、のんびりしているのが四国の人現状だと答える人もいる。データをみても、人口は絶対に減少してくる。労働市場も非常に厳しくなっている。そこで、本当に厳しいと受け止めているのなら頑張ると思うのであるが、それが出てこない。どうするかが大事であり、この点についての忌憚のないご意見をぜひともお聞かせいただきたい。結論として、危機感を持つことが望まれると言った方がいいのか。やり方、内容、タイミング等、戦略論の定義は大いに参考になった。

また、再整理や再検討のための軸の設定は、非常に面白いと思った。3000日といったように期日を区切ってやるとか、タイミングの議論が大事かと思う。ただし、香川県では、行政レベルと個人との計画のコーディネートが必ずしも十分に出来ているようには思われない。

四国全域を対象としたビジョンの作成等については、近藤先生にもそのメンバーとして入っていただき、構造改革の議論をさせて頂いた。

四国の玄関にこだわる話も大変面白いと思ったので、ぜひ皆さん方も深く考えてみていただきたい。

四国は、観光で生きていかなければ生き残れないというお話もあったが、観光の意義は何か、また、誰のための観光なのかについて考えることが大切である。観光は、本来、国の光を観るということであるから、光輝く人に来てもらいたいわけである。そこで、どういう人に来てもらおうとしているのか、その点をきちんと読まなければいけないと思う。観光の経済分析等も行う必要がある。

さらに、優先をどうするか。相乗効果をどう高めていくのか。最後に、いかに転換や調整を図っていくのが問われる。とくに四国の地域を念頭に置くと、一つは島として、何を一体化してやろうとするのか。

また、分権化が問われるなかで、さらに2千万～3千万の人口集積のあるところと繋がってくる。その過程で、今問われている交流と連携とは何か。四国ならではの新しい交流と連携について、とくに四国からみて3年目のまとめとして、その課題を整理し、その調査研究にこれから取り組んでみようと考えている。その意味でも、忌憚のない質問等をお願いする。

近藤先生のお話のなかで興味を覚えたのは社会実験である。一つやってみるかという社会実験を試みることは面白いものであり、皆さん方からも仕掛けていただけたらと思う。最近、不景気と言いながら、伸びている企業や業態もある。たとえば人材派遣業がそうである。ミスマッチを巧く調節するようなコーディネーター的仕事を本務としている。そこで、ある程度自前でコンサルタント的な業務をやっているか、まだまだ振り回されるような気がしてならない。

ぜひ、みなさん方に問題提起をしていただき、近藤先生にもお答えいただきたく思う。よろしく申し上げます。

(司会・片岡)

ありがとうございました。

それでは、これから本講座をしめくくる総括討論に移る。まず、今回のお二人のご報告およびご再論はもとより、過去14回分の内容に関して、受講者の皆様より質問・感想あるいは意見等をお出しいただきたい。

Ⅲ 総括討論

(質問&感想A)

2点質問する。

1つは本四架橋への関心が四国の住民は薄いのではないかと、欲不足だと盛んに指摘されているが、それは何なのでしょう。恵まれているからとの指摘があったが、私は三橋の効果が限定されているからだと考え。四国と本州が3本の橋で結ばれるというから誤解を招くのであって、実質は香川県と本州、徳島県と本州、愛媛県と本州が単に橋で結ばれたに過ぎないと考えた方が、この問題は理解しやすい気がする。瀬戸大橋の効果をみても然りである。実際に住んでいる人が時間距離で考えた方がイメージに合う。たとえば、愛媛大学の柏谷先生がある新聞で、明石海峡大橋への関心が薄いと書いておられた。たぶん200km以上も離れて愛媛県の人にとって橋の開通のインパクトは実感として湧かないのは当然のように思える。それを「実感しなさい」とか、「橋の活用策をもっと考えなさい」と言う方が無理なような議論のように思えて仕方がない。関心が薄いや、努力不足だと、本四三橋ということだけで考えているからそういう議論になるのではないかと思う。

2つ目は1%ギャップの問題である。全国平均と比べて四国が悪いという議論を東京の人がそういう議論を展開するのは仕方がないかとは思いますが、地元のオピニオンリーダーの方がそれを言うのは、地元の人に自信をなくさせる要因になっているような気がする。人口比に比べてGDPの比率にギャップがない地域は首都圏だけである。関西圏で辛うじて人口とGDPがイコールになっている。ということであれば、1%ギャップを解消しようという議論は、四国では関西並みになろうということを行っているわけである。九州や東北、北海道は1%以上のギャップがあると思う。実現不可能な夢、目標を設定して、「いつまで

たっても達成できないから四国は駄目なんだ」という議論を展開し続けてゆくことはどうかと思う。危機感を植えつけるという意味では一理あるかと思うが、結局、香川大学に入学できないような頭の悪い生徒にいつまでも勉強しろと言いつつ続けているようなもので、もっと違う道に進むこと、そちらの方に議論を展開した方がいいのではないかと思う。四国は一次産業のウエイトが高いとか、製造業は伝統的な業種が多い等の議論で、自信を失わせるような話が多く、むしろ四国の長所を生かした議論を展開してゆく方が前向きであるし、四国の特性を生かせるような気がする。四国には日本一、世界一の企業が意外に多いのはなぜか。四国には奇人変人が多かったからかとも思うが、島という閉鎖性、特殊性があったからそういうものが生まれてきたのではないかと思う。むしろ橋ができることによる交流・連携はそういう特殊性を却って弱めてしまう危険性がある。そういう点が怖いような気がする。

(質問&感想B)

私は3年間受講したが、難しいお話が多く、理解が伴わなかったのですが、和田崇さんの「中四さんかいいライン」には興味を持った。受講した際の希望は、私の職業が地域間交流の少ない、閉鎖的な酒屋という業種なのだが、規制緩和で大型店を出すとか、いろいろな問題で今、市場から追いやられそうになってる。地域を離れたところの交流が必要だとの思いで受講させていただいた。和田さんのお話をうかがい、日本海から太平洋に繋がるラインができたことによって、情報の発信も広範になってくるであろうし、いろいろな情報をそれぞれが享受しながら、一つの素材をベースにした活性化ができるのではないかとこのことでこの講座に参加した。ありがとうございました。

(質問&感想C)

グループ連携の阻害要因について、実験的アプローチは非常に興味深いお話であった。一方では行政学、整理学の立場から都道府県行政が大きな阻害要因になっているのではないかという気がする。そういう行政システムあたりからの理論的な攻め方と、実証的な攻め方の両方をもっと増やしてもらえると、もっと面白い四国論が展開できたのではないかと思った。それから、四国は危機感がないということであったが、いろいろなアンケートの結果かと思うが、そこから論理を展開することには疑いを持っている。つまり、危機感がないのかもしれないし、あるのかもしれない、そういうふうになったのはなぜかの分析から始める必要があるかと思う。想像として考えていることは、それぞれ1県ずつのメディアが老獪な部分を強調し過ぎるという思いを持つ。四国を1つにしたチャンネルを持つメディアが生まれる時代であり、そんなメディアが生まれれば、果して住民意識はどう変化してゆくのか。そういう住民意識が成り立ってきたところの分析から始めて、意識を変えてゆくにはこういう可能性があるのではないかな、というところから議論を行うのも一つの例かなと思う。

(司会・片岡)

ありがとうございました。お三人からご質問、意見、感想等をご披露いただいたので、このあたりで近藤先生と井原先生からご回答をお願いします。

(近藤)

本四架橋への関心が弱いという点については、四国内の高速交通の利便性が十分に高まっていないことが大きな理由の1つと思う。高速道路網は、急速に建設が進んでいるし、四国の南東部の阿南と安芸間も

地域高規格道路で結ばれることになっている。四国中が高速道路でカバーされると、本四三橋によって四国全体と本州が繋がるというイメージが出てくるだろう。このときに橋の利用効果、存在意義が明確に出てくる。ただ、いつの時点でそれを捉えるかが大事である。

1%ギャップに関しては、努力目標として捉えていたので、このような考えもあると受け止めた。中四国を統一したメディアがあればとのことであるが、徳島には関西の放送が流れてくるが、香川、愛媛、高知の放送は流れてこない。四国、中国が一体になった放送があってもいいかと思う。

(井原)

最初の本四架橋の関心の問題については、実感として湧かないというのは確かにそうだと思う。関心が低いか高いかの問題ではなく、四国が本州とどれほど繋がりを持っているか、本四間でどれだけの繋がりがあるかであって、これは随分と増えている。人々の個々人の関心やマスメディアを通じて出くような情報と本四間の交流は大きいものがあるが、問題は、四国内の交流の実態が経済的に見て非常に少ないという点なのである。瀬戸大橋ができたことによって、通勤・通学者数は連絡船の時代には一日平均で20人程度だったものが、今では3千人になっている。そういう交流があるという実態を知ってもらうことが大事かと思う。明石海峡大橋については、瀬戸大橋の教訓が徹底的に生かされ、車の通行実績は一日平均で3万台、大鳴門橋については、今年の4月からの一日平均は1万8千台強となっている。この差は、都市の力や集積の差によるものであって、都市の力には大きな差があり、したがって、四国の現状をどうするのか気になる。

1%ギャップについては、最近あまり取り上げられなくなったが、その理由として、実現が困難なことを政策目標にするのはよくないとの判断があるものと思われる。しかし、少なくとも1%ギャップがあることは知っておくべきである。要は危機感を植えつける方がいいのか、個々の企業者に自信を与える方がいいのかは別の話で、個々人がいろいろなことをやるのは結構なことだと思うが、全体としてどうかを議論しているわけなのである。そこで、四国の将来はどうなるのか。マクロ的にみると怖いものがあり、その見極めが大事で、画一的な地域振興策では限界がある。和田さんの「中四さんかいライン」のお話では、交通基盤が整備されてもビジネスに結びつかない等の問題提起があったが、それが広がりを持ってきているのか。個々には強くてもトータルでみるとどうなのか。これが弱いように思われるのである。相乗効果や波及効果をどうやって顕在化させるのか、産業政策の重要性はこの点にあると思う。

ご指摘の通り、理論と実証の組み合わせも、なかなかできていない。だからこそ皆さん方からいろいろな問題提起を受けて考えたいと思うわけである。四国では、基盤整備に努めているが、それが十分に生かされているのかどうか。それぞれの自治体で何をすべきか、もう少しそのテーマを絞り込む必要がある。小さなレベル、産業廃棄物や治安等のマイナス面での交流・連携と、大きなプラス面での積極的な交流・連携の可能性もある。その際、社会資本としてどこまで整備すべきなのか。観光も同様である。ハード面は国がやり、ソフト面は民間といった組み合わせも考えられる。ご指摘の通り、理論レベルでの分析と制度を含む現状との乖離は、まだ埋まっていない。もう少し検討したいと考えている。

政治システムについても、非常に難しく、個々のアイデアを行政主体で取り組んでいるのが現状である。行政自体にどの程度期待できるかが大きな問題だろうと思う。アメリカでは、ローカルのを非常に大事にするが、日本の場合には、本当の意味での地域の情報がなかなか出てこない。そういう点では、四国からの情報を広く全国に出すべきではないだろうか。四国をベースに、さまざまな交流と連携をやってみたいと思う。今後とも、情報の経済分析は、大きな研究テーマではないかと考えている。

受講者の皆さん方に対して、逆にこちらからお聞きするが、将来、四国の見通し、展望で面白くなるよ、と思われている方、2010年を念頭に置いて、今以上に良くなると思われる方、悪くなると思われる方、それぞれのお話を聞かせていただきたい。

(司会・片岡)

いま、井原先生から提起された論点は、本講座全体のテーマについて討論する際の基本的認識に関わることであるので、ここで整理してみたい。会場におられる方で、2010年に四国地域はいまよりも良くなっているというような、いわばプラスの見方をしておられる方と、その逆で悪くなっているというような、いわばマイナスの見方をしておられる方に分けて、各々にご意見を頂戴して、かつその理由・根拠も述べていただきたいと思う。

まず、プラスの見方をしておられる方、いかがでしょうか。

(受講者D)

私自身の価値観かと思うが、東京や大阪に住みたいとは思わない。四国に住みたいと思う。働く職場があるからかもしれないが。

(司会・片岡)

そのように大都市での生活よりも「心の豊かさ」「余暇・自由時間」「自然とのふれあい」というような価値への志向スタイルが広がっていることは、今次の全国総合開発計画でも主張されている。ただし、そのようなライフ・スタイルを展望する際、一般的抽象的に思い描く場合と、そうではなく、地域・自治体の財政条件等を考慮した現実的な見通しを持つ場合とでは意見が変わると思われる。平和で安全でゆとりのある暮らしをすることに価値観を見いだしている方は少なくないことは、2年前の本講座で私が報告した住民意識に関わるアンケート結果でもうかがわれる。ただ同時に、このアンケート結果では、福祉、医療、教育等の住民生活サービスを支える地域・自治体の財政力に不安を感じるが故に、地域の将来に不安をいだく層もみられた。こうした層は、地域の将来を、ある程度現実的にとらえていると思われる。昨年の本講座でも関西経済研究センターの新井京子さんから、四国内の自治体の財政力に関する資料も紹介していただいたので、この総括討論でもこうした税収の増減等の現実的な条件をとり入れて議論をお願いしたい。

(受講者E)

交通インフラと情報インフラは四国の中で飛躍的に改善されるということに基づくと、島内の異質なものの交流が激しい勢いで物理的に始まると思っている。異質なものが混じり合うとそこに新しいものが当然生まれてくると理解している。

(受講者F)

徳島と愛媛の場合についていえば、最近になって松山に徳島県人会が出きたが、愛媛のニーズと徳島のシーズが付き合うと現象はいろいろな部分で出てくるかなと思う。

(井原)

高松は元気がないと言われるが、元気だと思われている方、いかがですか。

(受講者G)

高松は官が非常に強いところである。反対に松山は民の力が強い。愛媛の人たちは景気はそれほど悪くないようだが、いいとは言わない。サンポートのシティホテルは駄目だと言う人もいるが、お客は絶対に来る。大成功のはずである。人が集まるところがないからである。ホテルができれば人は集まってくると思う。ポイントはどれだけできるかである。巨大資本が本州からアクセスができて、出てくると私の知っている大手本社は検討している。来年、再来年とおそらく来ると思う。そういうときに、活性化は起きると思う。

(司会・片岡)

それでは、四国地域は2010年に、いまよりも悪くなっている、というようなマイナスの見方をしておられる方、ご意見をご披露いただきたい。

(受講者H)

私は、地元出身で、高校までこちらにいた。大学は外に出て、就職はまた地元である。ただし、仕事の関係で35年ほどは外にいた。この4～5年、やっと地元に戻って来た。私は昭和35年に地元の高校を卒業したが、卒業生で地元に残っている人間の割合は3割である。現象だけの話であるが、地元に戻ってくる魅力がないからだと思う。私のように定年近くになって帰ってきている人間はごく稀である。人の移動という部分の現象からみると、優秀な人間は外に出ているという傾向がある。そういう意味では大学や就職先等、基本的にいろいろな面があると思うが、それらを見ているとあまり明るくないような気がする。先が心配な感じがする。

(受講者I)

私は、歴史的な志度町の統廃合に関心を持っている。志度町の統廃合が地方機関をどうするのがはつきりと見えてこないが、官の場合、高松はむしろ強い力を四国の中で持ってくるのではないかと思う。市町の統廃合のあり方について、高松の立場からではなく四国の立場でどうなのか、という議論が出てきていないのが大事かと思う。

(近藤)

この議論には近い将来、遠い将来の両方があると思う。今は近い将来の議論が多いと思うが、遠い将来の議論も含めてやっていかなければいけない。

(井原)

たくさん問題提起をいただいたが、さらにご感想やご意見等、何でも結構であるので、後程お持ちいただければと思う。産・官・学の連携で学がどう変わっていくのか。官の集積を生かした戦略は何なのか。今後どうしていくのかということで、これをゲーム理論のフレームワークで考えると、利得行列が明確に規定されていない。それがなされていないときには、実際の行動から読み取っていく方が早く、なぜ総論

賛成、各論反対になっているのか。現状からその背後にあるメカニズムに迫っていくという方法が、経済学では普通のやり方である。ネアカか、ネクラかで、見方の違いもでてくる。たとえ、その実態は同じであったとしてもである。そこで、どちらから迫っていくか。論理整合的に整理し直してみるのには価値があると思う。しかし、全て最大公約数的な話だけに限るのも問題である。そこから外れた異端的なものや違った試み、ある意味でのブレイクスルーを評価すれば、ある段階で大きな変化が認められそうである。情報の伝播は、段階を追ってどこから誰に伝わり、どう波及していくのか。今後ともその点についてのフォローアップ作業を続けていきたいと思う。熱心にご聴講いただき心から感謝する。

おわりに（司会・片岡弘勝）

本講座で提起していただいた、地域活性化を担うプロデューサーを育てるべきだ、という議論は、本講座の主催者の一つである香川大学生涯学習教育研究センターにとっての課題とも重なるので、ぜひ継続して議論を重ねたいと思う。

私の個人的な感想を申し上げて恐縮だが、GDPの枠組みでは評価・カウントできないような四国地域の魅力、温暖で自然環境の集積に相対的に恵まれた条件、そのもとでのおだやかな暮らし、等々を少なくない住民が好評価している状態を想定した場合、その要素や価値観を組み入れた地域づくりの発想を大切にすることが必要なのではないか。本回の討論の中でもこの論点について触れた受講者の方がおられたが、こうした発想や価値観がまだ市民権を持っていないようなので、今後も追究したいと思う。

本年の講座も、過去2回と同様、様々な議論が提出された。本年分についても、5回分の内容をしっかりと記録する予定であるので、それに基づいて建設的な議論を各層で展開していただければ幸いである。

受講者の皆様、ご静聴と同時に討論にご参加していただき、ありがとうございました。

近藤先生には、有益かつ綿密なご報告を頂戴した。ありがとうございました。

井原先生には、本講座全15回のプロデュースを全面的にしてくださり、まことにありがとうございました。改めて、心よりお礼申し上げます。

本講座の共同主催者である高松商工会議所の関係者の皆様には、同一テーマで3年連続させる講座の実施について、ご理解くださると同時に、細々とした面にいたるまで大変お世話になった。重ねてお礼申し上げます。

今回はこれで一区切りとさせていただきます。

